

平成24年度（2012年度）
事業報告書及び決算報告書

（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

公益財団法人 日本テニス協会

【 目 次 】

	ページ
事業報告書	
Ⅰ 事業方針	1
Ⅱ 事業内容	2
Ⅲ 委員会別の主な事業報告	2
Ⅳ 委員会等の活動とその予算・決算額	7
決算書	
【財務諸表等】	
（１）貸借対照表	13
（２）正味財産増減計算書	14
（３）正味財産増減計算書内訳表	16
（４）財務諸表に対する注記	18
（５）附属明細書	22
（６）財産目録	23
【添付書類】	
（１）独立監査人の監査報告書	
（２）監査報告書	

平成24年度

事業報告書

公益財団法人日本テニス協会
平成 24 年度事業報告書
(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

I 事業方針

公益財団法人日本テニス協会は、公益財団法人への移行・認可（平成 24 年 4 月 1 日付）を機に、我が国におけるテニス競技の統括団体として、その社会的役割と責任を果たすとともに、テニス競技のさらなる発展のために、「強化と普及」という二大柱を支える組織基盤の確立を目標に、相互の好循環を生み出すように各事業に取り組みつつ、定款に基づき以下の公益目的事業を行った。

まず、公益目的事業の柱のひとつである強化事業について、ロンドンオリンピックでのメダル獲得を目指し、競技力強化を最重要課題として位置づけて活動した結果、男子 3 選手の出場と 5 位入賞を果たした。その後もメジャースポーツの仲間入りを引き続き目指し、その為には世界 TOP20 で活躍する男子の錦織圭選手、TOP50 で活躍する女子の森田あゆみ選手に続く選手の出現が不可欠なので、より一層の強化を推進した。

また、もう一つの柱である普及事業について、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象とした、テニス競技の普及振興およびテニス選手ならびにテニス指導者の育成事業を実施した。特に、ITF が奨励する PLAY+STAY の普及推進を本年度のテーマとして取り組み、日本テニス連合やテニスの日推進協議会での合意の下、多くのテニス関係者と「tennis10s」、「tennis Xpress」の情報共有を行った。

そして競技会事業として、多くの国民にスポーツ観戦の場を提供するジャパンオープンを始めとした競技会を開催し、ジュニア・一般・ベテランの各カテゴリー大会を円滑に運営していき、多くの愛好者にスポーツ参加の場を提供した。特にジャパンオープンでは錦織選手の初優勝という快挙もあり、多くのスポーツ愛好者の共感を得ることが出来た。

加えて、本会の多岐に亘る様々な事業活動の基礎データ把握を目的として、テニス人口や指導者の実情に加えてテニス施設整備状況の実態を把握するために、テニス人口等環境実態調査プロジェクトを設置してテニス人口等環境実態調査を行い、テニス界で初めてと言えるテニス環境の包括的な調査報告書を、多くのテニス関係者のご協力をいただいて完成した。

平成 24 年度は本会設立 90 周年という節目の年であり、また、公益財団法人化の初年度とにあたり、本会は税法上の特定公益増進法人と認定されたことから寄附金プログラムも実施し、以前から行っていたテニスミュージアム募金も含め、多くのテニス愛好者のご支援をいただき、財政基盤の確立に向けて新たな一歩を踏み出すことが出来た。

J T A 機能的組織の確立については、本年度の公益財団法人化をよき契機と捉え、加盟団体としての地域テニス協会ならびに都道府県テニス協会と連携強化を図り、テニス関連団体をも J T A 協力団体として、テニス界の統一組織として全国的な視点で普及振興事業を企画し、立案・協議を進めつつ事業運営を行った。

Ⅱ 事業内容

本会は、定款、第4条に定めた公益目的を達成するため、下記の事業を行う。

- (1) テニスの普及及び指導・育成
- (2) テニス選手の競技力向上
- (3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認
- (4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘
- (5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定
- (6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営
- (7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備
- (8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動
- (9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援
- (10) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

Ⅲ 委員会別の主な事業報告（定款第5条に定めた各々の事業順）

(1) テニスの普及及び指導・育成

ジュニア委員会では、①中学校・高等学校の指導者及び選手に対する支援事業を実施した。②ナショナルテクニカルコーチをブロックに派遣し、ジュニア及び指導者講習会を実施（公認指導者養成委員会と供管）した。

公認指導者養成委員会では、本年度の重要課題である、①PLAY+STAY プログラム（ジュニアへのテニス普及プログラム・普及委員会と供管）の普及推進を展開した。②中学校、高等学校指導者及び選手に対する支援事業を実施した。③ナショナルテクニカルコーチブロック派遣ジュニアおよび指導者講習会を実施（ジュニア委員会と供管）した。④ITN（インターナショナルテニスナンバー）査定と制度普及を推進した。

普及推進委員会では、①PLAY+STAY プログラム（ジュニアへのテニス普及プログラム・公認指導者養成委員会と供管）の普及推進を展開した。②第23回JTAカンファレンス2013を開催した。

トーナメント委員会では、世界的に普及の兆しが視える、①ビーチテニスの普及を推進した。

(2) テニス選手の競技力向上

総務委員会では、トップ選手の一層の活躍と主催大会への参加を狙い、①年間選手報奨金の支給を実施した。

ナショナルチームでは、①ナショナル代表チーム(Team Japan)の遠征事業を実施し、トップ選手の育成と強化を行った。②味の素ナショナルトレーニングセンターを運営し、科学・情報データを現場で活用した。③ゲーム分析事業（toto ゲーム分析）の実施し、ナショナルメソッドを全国に伝えた。④ナショナルチームからの情報伝達講習会（toto 伝達講習会）を開催し、ナショナルメソッドを全国に伝えた。

技術・サイエンス・タレント発掘委員会では、トレセン制度構築を目指し、①モデルケーストレセン構築事業（toto タレント発掘）を実施した。②JTAの選手育成組織基盤強化事業として、育成プログラムの推進事業（toto 育成プログラム推進）を実施した。③育成期ジュニアの体力特性に関する調査事業（toto ジュニア体力調査）を実施し、成長期のトレーニングの方向性の知見を得た。④テニス選手の傷害調査事業（toto 傷害調査）を実施し、テニス選手特有の傷害に関する知見を得た。

ジュニア委員会では、NTCの高度な情報を伝達し、一貫指導理念の下での日本全体の指導力を向上させるため、①ナショナルチーム地域指導者講習会を開催し、トレセン活動の報告書等の情報公開を進めた。②JTA ホームページを活用した情報提供を実施した。

学生強化委員会では、アフタージュニア強化の中核を担う大学生選手の育成強化を図るため様々な

事業として、①大学生テニス大会を取り巻く環境の改善を検討した。②高校生の強化を検討した。③ユニバーシアード強化に繋がる強化策を実施した。④実業団チームとの練習試合などを実施した。トーナメント委員会では、スポーツ医学・スポーツ科学に関する情報推進事業として、①年2回のメディカルセミナーを開催した。また選手強化を目的とした環境整備として、②ドクター・トレーナーの各地域のネットワークならびにシステム作りを実施した。

実業団委員会では、選手強化のための環境整備として、①キャリア・サポート部会の運営、②学生強化委員会との共同イベント（実業団学生交流会等）を開催した。

全国プロジェクトでは、NTC・JOC 拠点施設・エリアトレセン・ふるさとトレセンを連携し、一貫したトレセン体制の構築に向け、①47都道府県トレーニングセンター（ふるさとトレセン）設置に向けた推進活動を行った。②トレセンの構築に向け申請都道府県に対するアセスメント及びヒアリングを実施した。

(3)国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認

総務委員会では、各主催大会で欠かせない大会会場でのサポートスタッフ・ネットワークの構築・整備・拡充を実施した。

アンチ・ドーピング委員会では、JADA の協力を得て、①主催大会でのドーピング検査を実施した。②ドーピングに関する知識を深めてもらうための啓蒙活動やアウトリーチプログラムを実施した。

ジャパンオープン委員会は、日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図る、①楽天ジャパンオープン 2012 を開催した。

トーナメント委員会では、①一般国内大会の主催・共催として、ニック全日本テニス選手権 87th、第 36 回全日本都市対抗テニス大会（東京都）、第 51 回全国実業団対抗テニス大会（ビジネスパル・テニス）、第 67 回国民体育大会テニス競技（成年の部・岐阜県）、第 26 回全国実業団対抗テニストーナメント（A 大会）、第 27 回テニス日本リーグ、ソニー生命カップ第 33 回全国レディーステニス全国決勝大会、第 49 回島津全日本室内テニス選手権大会他の開催ならびに支援を実施した。②ジュニア国内大会の主催・共催として、トヨタジュニアテニストーナメント 2012、DUNLOP CUP 全国選抜ジュニアテニス選手権大会兼ワールドジュニア代表選考会、第 30 回全国小学生テニス選手権大会、ダンロップ全日本ジュニアテニス選手権 2012supported by NISSHINBO、第 39 回全国中学生テニス選手権大会、第 67 回国民体育大会テニス競技（少年の部・岐阜県）、2012 RSK 全国選抜ジュニアテニス大会、2012 U-15 全国選抜ジュニアテニス選手権大会、JOC ジュニアオリンピックカップ第 33 回全日本ジュニア選抜室内テニス選手権大会、第 102 回全国高等学校テニス選手権（新潟県）全国高等学校総合体育大会テニス競技、第 47 回全国高等専門学校テニス選手権大会、第 35 回全国選抜高校テニス大会他の開催ならびに支援を実施した。③国内ベテラン大会の主催・共催として、第 74 回テイジン全日本ベテランテニス選手権大会、日本スポーツマスターズ 2012（高知）をはじめとした多くのベテラン JOP 対象大会の開催ならびに支援を実施した。④国内で開催される国別対抗戦の開催として、男子国別対抗戦「デビスカップ 2012 ワールドグループ プレーオフ イスラエル戦」、「デビスカップ 2013 アジア・オセアニアゾーン 1 回戦 インドネシア戦」、女子国別対抗戦「フェドカップ 2012 ワールドグループ プレーオフ ベルギー戦」の開催ならびに支援を実施した。⑤国内で開催される一般国際大会の主催・共催として、ジャパンオープン 2012、京都チャレンジャー、HP オープン 2012 他の開催ならびに支援を実施した。⑥国内で開催されるジュニア国際大会の主催・共催として、ダンロップジャパンオープンジュニアテニス選手権大会 2012、大阪市長杯 2012 世界スーパージュニアテニス選手権大会他の開催ならびに支援を実施した。⑦国内で開催される一般国際大会の公認・後援として、男子国際大会（フューチャー・チャレンジャー）ならびに女子国際大会（ITF 女子サーキット）の公認ならびに後援を実施した。⑧その他、国内で開催される一般大会・ジュニア大会・ベテラン大会・ビーチテニス大会について国内テニス統括団体として、公認・後援・支援を実施した。

国体委員会では、公益財団法人日本体育協会・開催県と協力をして最大級の国内総合競技大会である国民体育大会における①第 67 回国民体育大会 テニス競技（岐阜県）を開催した。②国体のリハ

ーサル大会の位置付けとして、②第 36 回全日本都市対抗テニス大会（東京都）を開催した。国体開催のインフラ・環境の整備として、③第 68 回国民体育大会テニス競技会場等の正規視察（福井県）開催地の事情にて次年度に実施することとなった。

ベテラン委員会では、増大するベテランテニスプレーヤーの方々のために①第 74 回全日本ベテランテニス選手権大会を頂点としたベテラン JOP グレード A～F 大会の主催ならびに公認を実施した。公益財団法人日本体育協会の委託事業として②第 11 回日本スポーツマスターズテニス競技を開催した。

実業団委員会では、社会人・実業団プレーヤーを対象としたテニス大会の開催・支援として①第 27 回テニス日本リーグを開催した。②第 26 回全国実業団対抗テニストーナメント（A 大会）を開催した。③第 51 回全国実業団対抗テニス大会（ビジネスパル・テニス）を開催した。

審判委員会では、本協会をはじめとした各種公式トーナメントへのレフェリーや審判員を派遣した。①審判員派遣事業を実施した。

(4)国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘

ナショナルチームでは、①ナショナルチームにおいてロンドンオリンピック、デビスカップ、フェドカップ等の代表選手選考を行い、派遣等を実施した。②ジュニアナショナルチームの U18 関連、U16 関連、U14 関連の代表選手選考と派遣を実施した。

ベテラン委員会では、①ITF 主催ベテラン世界選手権大会、②第 26 回北京ベテランテニス大会、③アジア都市対抗ベテランテニス大会 2012 の代表選手選考と派遣を実施した。

(5)テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定

公認指導者養成委員会では、指導者の質の向上を目指し地域・都道府県の指導者養成を推進した。公認スポーツ指導者の資格プログラムの整備を中心に①「公認コーチ・公認上級教師」専門科目講習会を開催した。②「公認指導員・公認上級指導員」養成事業への講師および検定員を派遣した。③公認普及員の認定を行った。④公認スポーツ指導者講師競技別講習会を開催した。⑤関連団体主催のリフレッシュ講習会等の公認を行った。⑥S 級レベルアップ研修会を実施した。⑦ITF コーチヤーズカンファレンスへの派遣を実施した。

審判委員会では、各種大会を円滑に運営するためにレフェリーや審判員の養成や増員を目指し、①国際審判員、レフェリー養成事業を開催した。②国内審判員養成と拡大のために養成講習会を実施した。③公認審判員管理登録事業を実施した。④他スポーツ・諸外国テニス界の審判育成システム調査事業を実施した。⑤審判関連情報提供事業を実施した。

(6)テニス選手の登録、ランキングの管理・運営

ジュニア委員会では、高校、中学を含む、全ての全国大会と地域ジュニア選手権大会を対象としたランキングシステム制定を目指し、①暫定ジュニアランキングシステムの管理運用を行った。②ナショナルジュニアランキングシステムの策定を目標とした規程準備等の検討を実施した。

トーナメント委員会ならびにベテラン委員会では、登録規程ならびに競技者規程に基づき、①プロフェッショナル・一般選手登録事業を行い、各々の登録システムの管理運用を実施した。②各種大会の結果をもとに、JTA ランキング（一般選手）システムの管理、JOP ランキング（ベテラン選手）システムの管理運用を行い月次のランキングを発表した。

(7)テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備

総務委員会では、①平成 23 年度 JTA 表彰としてテニス競技の普及発展に貢献された方々や団体を表彰した。②諸規程の改定や改廃を行い円滑な協会運営を目指し、③テニスボールの公認やテニス関連用品等の推薦業務を実施した。

公益法人化対策委員会では、公益財団法人化以降のフォローアップ事業として、①公益財団法人化に伴う規程細則の制定ならびに整備の実施をした。②関係する委員会と連携して日本テニスネットワーク構築を準備した。③公益財団法人化に関する加盟団体・日本テニス協力団体等からの問い合わせの対応を行った。④公益財団法人日本テニス協会に関する情報提供等を実施した。

ジュニア委員会では、全国のジュニア登録制度を踏まえ、JPIN プロジェクトと連携して、①JPIN システムの導入準備を検討した。②都道府県における強化指導指針Ⅲの具現化の推進等を実施した。

ワンコイン制度推進委員会では、ワンコイン制度の定着と発展を目指し、①ワンコイン制度の完全実施と収入目標を確保した。②ワンコイン制度および NTC 活動への理解の推進を行った。③各種大会への適用拡大の推進等を実施した。

JTA ジュニアサポート委員会では、公益財団法人化に伴いクラブ JTA 制度が廃止された以降も多くのご協力をいただき、①ジュニア選手の強化育成をサポートするための募金活動を展開した。

中体連対策委員会では、中学生時代にテニスに打ち込める環境作りの為に日本中体連加盟の目指し、①加盟促進運動の展開をした。②全国中学校テニス選手権大会の日本中体連方式での開催をした。

③学校部活動に関わる指導員養成のサポート促進運動等を実施した。

スポーツ環境委員会では、テニス界における自然環境保全を目的とした調査および啓蒙・実践活動の実施として、①JOC をはじめ様々な環境保全団体との協同による調査・研究・情報収集を行った。②主催大会での環境イベント開催、環境バナーおよびポスターの掲示により、指導者、選手等へ環境意識の啓蒙活動等を実施した。

財務管理委員会では、公益財団法人化に伴い JTA の健全な財務体制の確立と維持及び適正な会計処理の検討。①予算及び決算等の収支状況や様々な受発注に関する透明化を検討した。②公益法人化移行に伴う税制メリットを強調しての財源確保事業、寄付金強化を図った。③JTA と財界を結ぶ「悠遊テニス会」を2回開催、引き続き財界要人との関係強化を図った。

JPIN プロジェクトでは、テニス競技の健全な発展のため環境整備事業の一環として、“JPIN (Japan player identification number)”システムの導入準備として、①日本テニス界におけるトータル情報システムとしての導入に関わる環境調査と導入準備を実施した。②JPIN システムの中核である、「選手登録システム」、「大会エントリーシステム」、「ランキングシステム」、「ドローマネージャー」を備えたシステムソフト構築を準備した。③システム稼働後の JPIN 拡充可能性を探り、各種制度等の調査検証等を実施した。

テニス人口等環境実態調査プロジェクトでは、スポーツとしてのテニスを一層普及するための基礎となる環境を把握するためにテニス人口等環境実態調査を実施した。内容としては、①テニス人口の実態把握とともに、施設、指導者など取り巻くテニス環境の包括的な調査を実施した。②同調査を将来に継続実施するためのシステム作りと調査インフラ整備の検討をした。③調査結果を報告書として作成し広く配布することにより一層の普及を図った。

倫理委員会では、倫理規程の浸透・徹底ならびに倫理観の醸成を目的に、①倫理規程の啓蒙と遵守を徹底した。②抵触事例発生に際し背景や原因を究め再発防止策の実施をした。③可及的速やかに報告を行えるシステム構築の検討をした。⑤セルフガバナンスの観点から現行倫理規程の検討等を実施した。

危機管理委員会では、国内外に於ける事故・事件・災害を回避する安全対策を講じた。事故・事件・災害が発生した際の情報収集及び伝達と対処を行うため、①危機管理の徹底と安全対策の向上を目指し活動した。

(8)テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動

広報委員会では、関連部署と密なる連携、メディアとの一層の協同を図りながら、①公式サイトの充実を図った。②メールマガジンを配信した。③メディア向けサービスの提供を行った。④出版物の企画・編集・発行を行った。⑤主要大会における広報活動を実施した。

テニスミュージアム委員会では、テニス史資料の収集・保存・活用、および展示・広報活動を展開し、①「JTA テニスミュージアム (仮称)」設立を目的とした募金活動を継続した。② テニス史資料の収集と保管、電子化とデータベース化を実施した。③主要大会でのテニス歴史展示の実施し展示コーナーを充実した。④WEB テニスミュージアムの充実等を実施し関連するテニス文化振興活

動を行った。

審判委員会では、最新の国際テニスルールや各種大会の管理規程、ランキング規程、登録規程を掲載したルールブックの編纂し、①JTA TENNIS RULE BOOK 2012 発行し、その後の質疑についても IT 技術を活用して対応した。

(9)日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援

国際委員会では、国際テニス団体との連携と協力を推進するとともに国際的な活動を活発にして本協会の国際化体制を整えながら、①IF の国際会議への出席し、役員への就任を目指した。②AF 団体の国際会議への出席し、役員への就任を目指した。③ATP・WTA 関連活動に参加した。④諸外国テニス協会と交流及び支援を実施した。

IV 各委員会等の活動とその予算・決算額(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

委員会名	主な事業活動内容	収入予算	支出予算
		収入実績	支出実績
総務委員会	1. 平成 23 年度 JTA 表彰の実施 2. 年間選手報奨金の授与 3. 諸規程の制定及び改定 4. テニスに関わる用具の認定、公認及び推薦 5. サポートスタッフ・ネットワークの構築・整備ならびに拡充	0	4,154
		0	5,408
公益法人化対策委員会	1. 公益財団法人化に伴う規程細則の制定・整備 2. 関係委員会との連携による日本テニスネットワーク構築の準備 3. 公益財団法人化に関する諸団体等からの問合せ対応 4. 公益財団法人日本テニス協会に関する情報提供	0	110
		0	83
広報委員会	1. 公式サイトの開設と運営 2. メールマガジンの配信 3. メディア向けサービスの提供 4. 出版物の企画・編集・発行 5. 主要大会における広報活動	2,110	11,350
		1,542	12,178
テニスミュージアム委員会	1. JTA テニスミュージアム基金の募金活動 2. 長期的ミュージアム設立プロジェクトを構築し、具体化の推進 3. ジャパンオープン会場でテニス歴史展示の実施 4. テニス歴史展示資料の貸出、メディアに対するテニス史情報の提供 5. WEB テニスミュージアム、有明クラブハウス展示コーナーの充実 6. JTA 所蔵各種テニス史資料の保管・公開活動の継続 7. 年表、所蔵資料目録などデータベース化作業の継続 8. テニス史調査・研究・発表、その他、テニス文化振興活動を継続	2,005	3,700
		51	3,271

ナショナルチーム	1. ナショナル代表チーム(Team Japan)の遠征 2. 味の素ナショナルトレーニングセンターの運営 3. ゲーム分析事業(toto ゲーム分析) 4. 情報伝達講習会の開催(toto 伝達講習会) 5. ジュニア選手に対するトレーニング指導の検討(toto トレーニング指導) 6. インターネットによるコーチング情報発信事業(toto コーチング情報) 7. Gプロジェクトによる女子選手強化活動	81,433	137,932
		79,057	140,774
技術・サイエンス・タレント発掘委員会	1. トレセン構築事業の実施(toto タレント発掘) 2. 育成プログラムの推進事業の実施(toto 育成プログラム推進) 3. 育成期ジュニアの体力特性に関する調査事業の実施(toto ジュニア体力調査) 4. テニス選手の傷害調査事業の実施(toto 障害調査)	12,162	15,609
		12,700	16,327
ジュニア委員会	1. 中学校、高等学校指導者及び選手に対する支援事業の実施 2. ナショナルテクニカルコーチブロック派遣とジュニア及び指導者講習会の実施 3. ナショナルチーム地域指導者講習会の実施 4. JTA ホームページを活用した情報提供の実施 5. 暫定ジュニアランキングシステムの管理運用 6. ナショナルジュニアランキングシステムの策定 7. JPIN システムの導入準備 8. ジュニア育成環境整備事業の検討	0	1,620
		0	1,753
学生強化委員会	1. 学生選手強化事業 2. 高校、ジュニア、大学指導者への講習会事業 3. 実業団委員会と連携協力した一貫性ある競技力向上事業 4. 大学主催の国際トーナメントへの協力事業	0	300
		32	423
ワンコイン制度推進委員会	1. ワンコイン制度の実施と確実な運営 2. ワンコイン制度および NTC 活動への理解の推進 3. 各種大会への適用の拡大の推進 4. ナショナルチームや全国プロジェクトなど他委員会との連携	17,000	700
		19,445	546

JTA ジュニア サポート委員会	1. ジュニア選手の強化育成をサポートするための募金活動の実施	3,000	3,000
		0	615
公認指導者養成委員会	1. PLAY+STAY プログラムの普及推進 2. 公認スポーツ指導者認定および関連事業 3. 指導者育成研修会等の実施 4. 中学校、高等学校指導者及び選手に対する支援事業 5. 国際テニス団体主催コーチーズカンファレンスへの委員派遣 6. ナショナルテクニカルコーチブロック派遣ジュニアおよび指導者講習会 7. 指導者育成および資格認定に関する教本の制作 8. 公認スポーツ指導者認定および関連事業 9. ITN 査定と普及	10,170	7,860
		14,058	5,553
普及推進委員会	1. PLAY+STAY プログラムの全国普及活動の推進 2. 第23回 JTA カンファレンス 2013 の開催 3. 有資格指導者によるホームページの有効活用	7,440	6,410
		7,943	6,610
中体連対策委員会	1. 各都道府県の加盟実態と組織状況を基に中体連加盟を促進する 2. 全国中学校テニス選手権大会の準備委員会を設置し準備を行う 3. 学校部活動に対し指導員養成サポートを行う	0	600
		0	907
スポーツ環境委員会	1. テニス界における環境保全の調査および啓蒙・実践活動の実施（自然環境保全を目的とした活動(3R 推進)の環境保全調査事業、環境実践活動事業、環境啓蒙活動事業、環境活動準備計画事業） 2. 主催大会での環境イベント開催、環境バナーおよびポスターの掲示により、指導者、選手等へ環境意識の啓蒙活動等を実施した	0	300
		0	117
ドーピング・アンチ・ドーピング委員会	1. 主要大会におけるドーピング検査の実施 2. JADA 規程の受諾に伴い、その主な内容につき周知徹底を図る 3. 主要大会におけるアウトリーチ啓蒙活動の実施	5,995	6,882
		4,132	4,817

ジャパンオープン 委員会	1. ジャパンオープン 2012 の開催 日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスを国内テニスファンに提供する事を通じ、テニスの普及・発展を図る。また、日本のトップ選手に活躍の場を提供する事により、競技力向上を図る	697,000	586,650
		741,825	580,432
トーナメント委員会	1. 国内大会(一般・ジュニア・ベテラン)の主催・共催 2. 国内で開催される国際大会(一般・ジュニア・国別対抗戦)の主催・共催 3. 国内大会(一般・ジュニア・ベテラン)の公認・後援 4. 国内で開催される国際大会(一般・ジュニア)の公認・後援 5. 国内で開催されるビーチテニス大会の公認・後援 6. 各大会へレフェリー・審判員・ドクター・トレーナーの派遣 7. テニス選手の登録・ランキングの管理・運営事業 8. スポーツ医・科学情報推進事業	269,219	265,124
		263,932	265,662
デ杯・フェド杯競技会	1. 国内で開催される国別対抗戦(デ杯・フェド杯)の企画・運営	40,200	64,100
		66,302	79,358
国体委員会	1. 第 67 回国民体育大会 テニス競技(岐阜県)の開催 2. 第 36 回全日本都市対抗テニス大会(東京都)の開催 3. 国民体育大会テニス競技中央競技団体正規視察の実施	3,080	2,926
		3,035	2,743
ベテラン委員会	1. 第 74 回テイジン全日本ベテランテニス選手権大会(ベテラン JOP グレード A)の開催 2. ベテラン JOP 対象大会(グレード B~D)の 23 大会の拡充と発展の推進 3. ベテラン JOP(グレード E・F 大会)の公認と推進 4. 第 11 回日本スポーツマスターズテニス競技の開催 5. ベテラン大会への代表選の選考と派遣 6. ベテラン選手登録ならびにベテラン JOP ランキングの管理運営	28,608	24,799
		27,635	24,236

実業団委員会	1. 第 27 回テニス日本リーグの開催 2. 第 26 回全国実業団対抗テニストーナメント(A 大会)の開催 3. 第 51 回全国実業団対抗テニス大会(ビジネスパル・テニス) 4. キャリア・サポート部会の運営 5. 実業団学生交流会等の共同イベントの開催 6. 日本リーグ検討委員会等の実施	54,195	50,787
		59,240	51,600
審判委員会	1. 国際審判員、レフェリー養成事業の実施 2. 国内審判員養成、拡大事業の実施 3. 審判員派遣事業の実施 4. ルールブックの編纂と発行 5. 公認審判員管理登録事業の実施 6. 他スポーツ・諸外国テニス界の審判育成システムの調査事業の実施 7. 審判関連情報提供事業の実施	25,800	3,775
		21,544	3,911
全国プロジェクト	1. 47 都道府県トレーニングセンター(ふるさとトレセン)設置に向けた活動を実施する 2. 既申請県、新規申請都府県に対するアセスメント及びヒアリング等調査を実施する 3. ふるさとトレセン設置と活用に対する啓蒙活動を実施する	0	320
		0	0
財務管理委員会	1. 財源確保事業の強化を図った 2. 公益財団法人化に伴う JTA 会計システム及び予算・決算等の収支状況や受発注に関する透明化の検討 3. 「悠遊テニス会」の 2 回開催	500	487
		21,582	595
JPIN プロジェクト	1. 日本テニス界におけるトータル情報システム “JPIN (Japan player identification number *仮称)” の導入に関わる環境調査と導入準備を実施する 2. JPIN システムの中核である、「選手登録システム」、「大会エントリーシステム」、「ランキングシステム」、「ドローマネージャー」を備えたシステムソフトの構築準備を行う 3. システム稼働後の JPIN 可能性を探り、「ジュニア大会・学生大会のエントリー&ランキング」、「全国の指導者登録とネットワーク化」、「公認審判員登録とネットワーク化」、「加盟団体への導入対応」等々を調査検証する	0	5,000
		0	5,136

テニス人口等環境実態調査プロジェクト	1. テニス人口等環境実態調査事業として、テニス人口(地域・都道府県別、男女別、年齢別)を一般愛好者、競技者別に行い、併せてテニスコート、指導者、審判、観客を含むテニス環境を可能な限り包括的な調査を行う 2. テニス人口等環境実態調査事業を将来に継続して実施するためのシステム作りと調査インフラ整備の実施する 3. テニス人口等環境実態調査結果を報告書として作成、印刷小冊子として広く配布する	4,366	5,600
		4,366	5,744
倫理委員会	1. 倫理規程の浸透・徹底ならびに倫理観の醸成を実施する行事、研修会、会議等において倫理規程の啓蒙と遵守につき徹底を図る。 倫理規程抵触事例発生の場合、その背景や原因を究め再発防止策等の適切な対応を行う。	0	100
		0	0
危機管理委員会	1. 危機管理の徹底と安全対策の向上 国内外における事故・事件・災害を回避する安全対策を講じるとともに事故・事件・災害が発生した際の情報の収集及び伝達と対応を行う	0	100
		0	0
国際委員会	1. IF の国際会議への出席と役員への就任 2. AF 団体の国際会議への出席と役員への就任 3. ATP、WTA 関連活動 4. ATP、WTA との事業の開発、国際大会企画・運営に関する連携・協力 5. 諸外国テニス協会との交流及び支援	0	2,369
		298	1,708
その他管理費	1. 上記の委員会活動に属さない協会活動全般	130,507	182,126
		139,238	174,675
合 計		1,394,790	1,394,790
		1,487,957	1,395,182

平成24年度

決 算 書 報 告 書

財務諸表等

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	164,048,580	77,583,279	86,465,301
未収入金	60,910,763	67,630,112	△ 6,719,349
貯蔵品	1,622,598	1,501,434	121,164
立替金	1,188,049	456,075	731,974
前払金	3,116,306	9,530,700	△ 6,414,394
仮払金	804,332	0	804,332
流動資産合計	231,690,628	156,701,600	74,989,028
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
オリンピック(メダル)引当預金	15,000,000	15,000,000	0
強化プロジェクト引当預金	11,098,767	11,593,362	△ 494,595
ジャパンオープン引当預金	50,000,000	30,000,000	20,000,000
テニスミュージアム基金引当預金	21,340,473	19,513,135	1,827,338
退職給付引当預金	38,093,000	33,886,000	4,207,000
特定資産合計	135,532,240	109,992,497	25,539,743
(3) その他固定資産			
電話加入権	224,952	224,952	0
長期未収入金	22,500,000	25,500,000	△ 3,000,000
その他固定資産合計	22,724,952	25,724,952	△ 3,000,000
固定資産合計	258,257,192	235,717,449	22,539,743
資産合計	489,947,820	392,419,049	97,528,771
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	20,757,038	29,731,654	△ 8,974,616
前受金	47,733,001	39,852,556	7,880,445
預り金	4,316,308	2,675,728	1,640,580
流動負債合計	72,806,347	72,259,938	546,409
2. 固定負債			
退職給付引当金	38,093,000	33,886,000	4,207,000
固定負債合計	38,093,000	33,886,000	4,207,000
負債合計	110,899,347	106,145,938	4,753,409
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	127,028,943	120,606,497	6,422,446
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(27,028,943)	(20,606,497)	(6,422,446)
2. 一般正味財産	252,019,530	165,666,614	86,352,916
(うち特定資産への充当額)	(70,410,297)	(55,500,000)	(14,910,297)
正味財産合計	379,048,473	286,273,111	92,775,362
負債及び正味財産合計	489,947,820	392,419,049	97,528,771

正味財産増減計算書

平成24年4月 1 日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基 本 財 産 運 用 益	[1,700,000]	[1,700,000]	[0]
受 取 公 認 推 薦 料	[46,518,099]	[46,861,547]	[△ 343,448]
推 薦 料	21,525,000	25,200,000	△ 3,675,000
公 認 料	15,729,000	15,655,500	73,500
大 会 承 認 料	9,264,099	6,006,047	3,258,052
受 取 登 録 料	[50,931,650]	[54,923,145]	[△ 3,991,495]
選 手 登 録 料	42,130,000	41,866,000	264,000
指 導 者 登 録 料	7,014,150	8,662,645	△ 1,648,495
審 判 登 録 料	1,787,500	4,394,500	△ 2,607,000
事 業 収 益	[1,217,218,171]	[1,156,662,221]	[60,555,950]
受 取 協 賛 金	512,589,268	452,206,762	60,382,506
受 取 参 加 料	85,530,382	80,645,557	4,884,825
受 取 広 告 料	11,528,620	10,872,465	656,155
受 取 入 場 料	402,983,779	428,984,182	△ 26,000,403
出 店 放 映 等 収 入	79,028,020	64,904,569	14,123,451
受 取 負 担 金	18,615,038	15,082,573	3,532,465
出 版 物 収 入	19,474,064	32,297,302	△ 12,823,238
育 成 強 化 収 入	19,452,100	20,115,724	△ 663,624
雑 収 入	68,016,900	51,553,087	16,463,813
受 取 補 助 金 等	[144,958,321]	[143,350,992]	[1,607,329]
受 取 補 助 金	66,665,621	69,443,917	△ 2,778,296
受 取 委 託 金	31,894,700	30,768,075	1,126,625
受 取 助 成 金	46,398,000	43,139,000	3,259,000
受 取 負 担 金	[0]	[12,675,000]	[△ 12,675,000]
受 取 地 域 負 担 金	0	12,675,000	△ 12,675,000
受 取 寄 附 金	[14,626,406]	[1,786,135]	[12,840,271]
一 般 寄 附 金	12,343,852	1,550,100	10,793,752
強 化 プ ロ ジ ェ ク ト 寄 附 金	388,000	1,610	386,390
テ ニ ス ミ ュ ー ジ ア ム 寄 附 金	1,894,554	234,425	1,660,129
雑 収 益	[5,583,065]	[2,821,488]	[2,761,577]
経常収益計	1,481,535,712	1,420,780,528	60,755,184
(2) 経常費用			
事 業 費	[1,364,523,261]	[1,287,353,630]	[77,169,631]
給 料 手 当	80,804,012	22,976,078	57,827,934
退 職 給 付 費	3,702,160	0	3,702,160
福 利 厚 生 費	11,158,210	0	11,158,210
諸 謝 金	65,028,544	61,010,250	4,018,294
ス タ ッ フ 経 費	86,943,094	94,665,340	△ 7,722,246
会 議 費	9,782,717	12,161,135	△ 2,378,418
旅 費 交 通 費	38,678,452	38,074,126	604,326
海 外 遠 征 費	74,861,646	60,718,429	14,143,217
通 信 費	12,998,003	8,403,891	4,594,112
消 耗 品 費	13,465,381	15,390,418	△ 1,925,037
出 版 印 刷 費	37,736,001	42,203,094	△ 4,467,093
賃 借 料	88,247,900	96,685,691	△ 8,437,791
保 険 料	2,583,820	3,159,396	△ 575,576
租 税 公 課	6,789,835	867,130	5,922,705
大 会 公 認 料	17,511,881	16,309,179	1,202,702
補 助 金	19,873,615	17,663,533	2,210,082

正味財産増減計算書

平成24年4月 1 日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目			当年度	前年度	増 減
広 報 費			52,095,401	44,100,172	7,995,229
賞 金			132,065,461	132,822,822	△ 757,361
表 彰 費			41,911,215	36,699,283	5,211,932
渉 外 費			54,685,004	86,713,229	△ 32,028,225
選 手 経 費			57,894,277	60,317,116	△ 2,422,839
施 設 費			257,214,981	214,232,478	42,982,503
委 託 費			180,075,534	191,685,478	△ 11,609,944
雑 費			18,416,117	30,495,362	△ 12,079,245
管 理 費			[30,659,535]	[124,249,860]	[△ 93,590,325]
給 料 手 当			9,834,246	60,570,753	△ 50,736,507
顧 問 費			4,110,000	4,110,000	0
退 職 給 付 費			504,840	2,968,200	△ 2,463,360
福 利 厚 生 費			1,472,946	11,156,781	△ 9,683,835
会 議 費			8,138,738	9,862,739	△ 1,724,001
旅 費 交 通 費			409,237	2,726,360	△ 2,317,123
通 信 費			339,748	2,954,062	△ 2,614,314
消 耗 品 費			162,844	729,603	△ 566,759
印 刷 費			166,178	1,359,413	△ 1,193,235
賃 借 料			891,890	7,376,552	△ 6,484,662
保 険 料			185,243	1,660,480	△ 1,475,237
租 税 公 課			338,465	10,509,200	△ 10,170,735
加 盟 金			3,938,197	3,482,980	455,217
雑 費			166,963	4,782,737	△ 4,615,774
経常費用計			1,395,182,796	1,411,603,490	△ 16,420,694
評価損益等調整前当期経常増減額			86,352,916	9,177,038	77,175,878
評価損益等計			0	0	0
当期経常増減額			86,352,916	9,177,038	77,175,878
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計			0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計			0	0	0
当期経常外増減額			0	0	0
当期一般正味財産増減額			86,352,916	9,177,038	77,175,878
一般正味財産期首残高			165,666,614	156,489,576	9,177,038
一般正味財産期末残高			252,019,530	165,666,614	86,352,916
II 指定正味財産増減の部					
受 取 寄 附 金			[8,705,000]	[2,489,770]	[6,215,230]
強化プロジェクト寄附金			4,987,000	425,132	4,561,868
テニスミュージアム寄附金			3,718,000	2,064,638	1,653,362
一般正味財産への振替額			[△ 2,282,554]	[△ 236,035]	[△ 2,046,519]
当期指定正味財産増減額			6,422,446	2,253,735	4,168,711
指定正味財産期首残高			120,606,497	118,352,762	2,253,735
指定正味財産期末残高			127,028,943	120,606,497	6,422,446
III 正味財産期末残高			379,048,473	286,273,111	92,775,362

(注) 公益財団法人に移行したことに伴い、当年度より管理費のうち 110,081,159円 を事業費に配賦している。

正味財産増減計算書内訳表
平成24年4月 1 日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目			合 計
	公益目的事業	法人会計	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基 本 財 産 運 用 益	[1,700,000]	[0]	[1,700,000]
受 取 公 認 推 薦 料	[32,562,669]	[13,955,430]	[46,518,099]
推 薦 料	15,067,500	6,457,500	21,525,000
公 認 料	11,010,300	4,718,700	15,729,000
大 会 承 認 料	6,484,869	2,779,230	9,264,099
受 取 登 録 料	[35,652,155]	[15,279,495]	[50,931,650]
選 手 登 録 料	29,491,000	12,639,000	42,130,000
指 導 者 登 録 料	4,909,905	2,104,245	7,014,150
審 判 登 録 料	1,251,250	536,250	1,787,500
事 業 収 益	[1,217,218,171]	[0]	[1,217,218,171]
受 取 協 賛 金	512,589,268	0	512,589,268
受 取 参 加 料	85,530,382	0	85,530,382
受 取 広 告 料	11,528,620	0	11,528,620
受 取 入 場 料	402,983,779	0	402,983,779
出 店 放 映 等 収 入	79,028,020	0	79,028,020
受 取 負 担 金	18,615,038	0	18,615,038
出 版 物 収 入	19,474,064	0	19,474,064
育 成 強 化 収 入	19,452,100	0	19,452,100
雑 収 入	68,016,900	0	68,016,900
受 取 補 助 金 等	[144,958,321]	[0]	[144,958,321]
受 取 補 助 金	66,665,621	0	66,665,621
受 取 委 託 金	31,894,700	0	31,894,700
受 取 助 成 金	46,398,000	0	46,398,000
受 取 寄 附 金	[14,626,406]	[0]	[14,626,406]
一 般 寄 附 金	12,343,852	0	12,343,852
強化プロジェクト寄附金	388,000	0	388,000
テニスミュージアム寄附金	1,894,554	0	1,894,554
雑 収 益	[0]	[5,583,065]	[5,583,065]
経常収益計	1,446,717,722	34,817,990	1,481,535,712
(2) 経常費用			
事 業 費	[1,364,523,261]	[0]	[1,364,523,261]
給 料 手 当	80,804,012	0	80,804,012
退 職 給 付 費 用	3,702,160	0	3,702,160
福 利 厚 生 費	11,158,210	0	11,158,210
諸 謝 金	65,028,544	0	65,028,544
ス タ ッ フ 経 費	86,943,094	0	86,943,094
会 議 費	9,782,717	0	9,782,717
旅 費 交 通 費	38,678,452	0	38,678,452
海 外 遠 征 費	74,861,646	0	74,861,646
通 信 費	12,998,003	0	12,998,003
消 耗 品 費	13,465,381	0	13,465,381
出 版 印 刷 費	37,736,001	0	37,736,001
賃 借 料	88,247,900	0	88,247,900
保 険 料	2,583,820	0	2,583,820
租 税 公 課	6,789,835	0	6,789,835
大 会 公 認 料	17,511,881	0	17,511,881
補 助 金	19,873,615	0	19,873,615

正味財産増減計算書内訳表

平成24年4月 1 日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業		合 計
	公益目的事業	法人会計	
広報費	52,095,401	0	52,095,401
賞金費	132,065,461	0	132,065,461
表彰費	41,911,215	0	41,911,215
渉外費	54,685,004	0	54,685,004
選手経費	57,894,277	0	57,894,277
施設費	257,214,981	0	257,214,981
委託費	180,075,534	0	180,075,534
雑費	18,416,117	0	18,416,117
管理費	[0]	[30,659,535]	[30,659,535]
給料手当	0	9,834,246	9,834,246
顧問料	0	4,110,000	4,110,000
退職給付費用	0	504,840	504,840
福利厚生費	0	1,472,946	1,472,946
会議費	0	8,138,738	8,138,738
旅費交通費	0	409,237	409,237
通信費	0	339,748	339,748
消耗品費	0	162,844	162,844
印刷費	0	166,178	166,178
賃借料	0	891,890	891,890
保険料	0	185,243	185,243
租税公課	0	338,465	338,465
加盟金	0	3,938,197	3,938,197
雑費	0	166,963	166,963
経常費用計	1,364,523,261	30,659,535	1,395,182,796
評価損益等調整前当期経常増減額	82,194,461	4,158,455	86,352,916
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	82,194,461	4,158,455	86,352,916
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	82,194,461	4,158,455	86,352,916
一般正味財産期首残高			165,666,614
一般正味財産期末残高			252,019,530
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	[8,705,000]	[0]	[8,705,000]
強化プロジェクト寄附金	4,987,000	0	4,987,000
テニスミュージアム寄附金	3,718,000	0	3,718,000
一般正味財産への振替額	[△ 2,282,554]	[0]	[△ 2,282,554]
当期指定正味財産増減額	6,422,446	0	6,422,446
指定正味財産期首残高			120,606,497
指定正味財産期末残高			127,028,943
III 正味財産期末残高			379,048,473

(注) 公益財団法人に移行したことに伴い、当年度より管理費のうち 110,081,159 円を事業費に配賦している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法 ---- 原価法を採用している。
- (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法 ---- 最終仕入原価法を採用している。
- (3)引当金の計上基準
退職給付引当金 ---- 職員退職金の支払に備えて退職金規程に基づく期末における自己都合要支給額を計上している。
- (4)リース取引の処理方法 ---- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5)消費税等の会計処理 ---- 税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

	科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	基本財産				
	有 価 証 券	100,000,000	0	0	100,000,000
	小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
	特定資産				
	オリンピック(メタル)引当預金	15,000,000	0	0	15,000,000
(注)	強化プロジェクト引当預金	11,593,362	4,987,574	5,482,169	11,098,767
	ジャパンオープン引当預金	30,000,000	20,000,000	0	50,000,000
	テニスミュージアム基金引当預金	19,513,135	3,721,892	1,894,554	21,340,473
	退職給付引当預金	33,886,000	4,207,000	0	38,093,000
	小 計	109,992,497	32,916,466	7,376,723	135,532,240
	合 計	209,992,497	32,916,466	7,376,723	235,532,240

(注)従来オリンピック(Gプロ)引当預金と記載していたが、当年度期首より、ジュニアサポート及び強化活動全般を含め、強化プロジェクト引当預金と記載している。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
有 価 証 券	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
オリンピック(メダル)引当預金	15,000,000	(0)	(15,000,000)	(0)
強化プロジェクト引当預金	11,098,767	(5,692,362)	(5,406,405)	(0)
ジャパンオープン引当預金	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
テニスミュージアム基金引当預金	21,340,473	(21,336,581)	(3,892)	(0)
退職給付引当預金	38,093,000	(0)	(0)	(38,093,000)
小 計	135,532,240	(27,028,943)	(70,410,297)	(38,093,000)
合 計	235,532,240	(127,028,943)	(70,410,297)	(38,093,000)

5. 担保に供している資産

なし

6. 保証債務等の偶発債務

なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
有価証券			
11 回 利 付 国 庫 債 券	100,000,000	100,910,000	910,000
合 計	100,000,000	100,910,000	910,000

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
デビスカップ・フェドカップ賞金等	国際テニス連盟	0	31,694,138	31,694,138	0	—
世界スーパージュニア大会	大阪市	0	20,000,000	20,000,000	0	—
選手強化交付金	日本オリンピック委員会	0	5,921,000	5,921,000	0	—
HPオープン大会 広報活動補助金	国際女子テニス協会	0	2,871,193	2,871,193	0	—
ジャパンオープンジュニア大会	名古屋市	0	2,557,000	2,557,000	0	—
ジュニア大会遠征渡航費等	国際テニス連盟他	0	2,461,240	2,461,240	0	—
トップアスリート交流スポーツ教室 補助金	東京都北区生涯スポーツ	0	300,000	300,000	0	—
JOCジュニアオリンピックカップ強化交付金	日本オリンピック委員会	0	200,000	200,000	0	—
日本スポーツマスターズ競技会	日本体育協会	0	456,700	456,700	0	—
文科省マルチサポート事業	日本スポーツ振興センター	0	134,350	134,350	0	—
第30回オリンピック(ロンドン)派遣	日本オリンピック委員会	0	70,000	70,000	0	—
小 計		0	66,665,621	66,665,621	0	
委託金						
選手強化委託事業委託金	日本オリンピック委員会	0	29,596,000	29,596,000	0	—
公認コーチ等養成講習会委託金	日本体育協会	0	1,442,270	1,442,270	0	—
日本スポーツマスターズ競技会委託金	日本体育協会	0	806,430	806,430	0	—
スポーツ安全保険普及委託金	スポーツ安全協会	0	50,000	50,000	0	—
小 計		0	31,894,700	31,894,700	0	
助成金						
スポーツ振興くじ助成金	日本スポーツ振興センター	0	26,006,000	26,006,000	0	—
スポーツ振興基金助成金	日本スポーツ振興センター	0	10,805,000	10,805,000	0	—
重点競技強化事業助成金	日本スポーツ振興センター	0	6,587,000	6,587,000	0	—
スポーツ競技大会助成金	上月スポーツ教育財団	0	1,000,000	1,000,000	0	—
ジャパンオープンジュニア大会	ミズノスポーツ振興財団	0	1,000,000	1,000,000	0	—
ジャパンオープンジュニア大会	三菱養和会	0	1,000,000	1,000,000	0	—
小 計		0	46,398,000	46,398,000	0	
合 計		0	144,958,321	144,958,321	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 受取寄附金	2,282,554
合 計	2,282,554

10. 関連当事者との取引の内容

なし

11. 重要な後発事象

なし

12. その他

ファイナンス・リース関係

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	7,263,100	5,620,225	1,642,875

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1 年 超	合 計
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,118,418	669,017	1,787,435

(3)当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

	当期支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,159,200	1,037,580	75,875

(4)減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5)利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」の「3. 基本財産及び特定資産の増減額及び残高」に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	33,886,000	4,207,000	0	0	38,093,000

財産目録

平成25年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I 流動資産			
1. 現金	手許有高	運転資金として	2,656,286
2. 預金	普通預金		
	三菱東京UFJ 渋谷中央 (一般口)	運転資金として	27,236,292
	三菱東京UFJ 渋谷中央 (汎用口)	運転資金として	15,783,118
	三菱東京UFJ 渋谷中央 (販売物係)	運転資金として	298,680
	三菱東京UFJ 渋谷中央 (カンファレンス)	運転資金として	5,747,269
	三菱東京UFJ 渋谷中央 (実業団)	運転資金として	7,061,152
	三菱東京UFJ 渋谷中央 (ワンコイン)	運転資金として	20,468,606
	三菱東京UFJ 渋谷中央 (JOC強化)	運転資金として	6,095,133
	三菱東京UFJ 渋谷中央 (スポーツ振興くじ)	運転資金として	122,745
	三菱東京UFJ 渋谷中央 (スポーツ振興基金口)	運転資金として	798,927
	三菱東京UFJ 渋谷中央 (体協指導者育成)	運転資金として	1,239,102
	三菱東京UFJ 渋谷中央 (体協マスターズ)	運転資金として	231,480
	三菱東京UFJ 渋谷中央 (重点競技)	運転資金として	565,942
	三菱東京UFJ 渋谷明治通 (円貨)	運転資金として	77,885
	三菱東京UFJ 渋谷明治通 (円貨)	運転資金として	36,281,279
	三菱東京UFJ 渋谷明治通 (外貨)	運転資金として	9,291,041
	ゆうちょ銀行振替口座渋谷神南局 (一般選手登録口)	運転資金として	7,868,722
	ゆうちょ銀行振替口座渋谷神南局 (バレー選手登録口)	運転資金として	11,692,861
	定期預金		
	三菱東京UFJ 渋谷中央	運転資金として	10,000,000
	三菱東京UFJ 渋谷明治通	運転資金として	532,060
	現金預金計		164,048,580
3. 未収入金	助成・受託金 (日本オリンピック委員会、スポーツ振興センター他)	公益目的事業分として	37,227,400
	受取負担金 (選手負担金)	公益目的事業分として	8,456,502
	指導者登録料 (日本体育協会)	公益目的事業分として	6,093,750
	競技会精算 (日本リーグ、デビスカップ)	公益目的事業分として	3,127,843
	公認・推薦料 (ボール会社)	公益目的事業分として	2,100,000
	育成強化収入 (ワンコイン)	公益目的事業分として	2,122,400
	協賛金 (カンファレンス)	公益目的事業分として	795,500
	大会承認料	公益目的事業分として	609,368
	出版物収入・広告料他	公益目的事業分として	378,000
	未収入金計		60,910,763
4. 貯蔵品	ルールブック2013	公益目的事業分として	1,011,500
	その他書籍	公益目的事業分として	611,098
	貯蔵品計		1,622,598
5. 立替金	ITF大会承認料	公益目的事業分として	471,900
	フェドカップ渡航費	公益目的事業分として	470,349
	NTC利用料	公益目的事業分として	245,800
	立替金計		1,188,049
6. 前払金	選手登録関連諸経費	公益目的事業分として	2,386,885
	競技会運営諸経費	公益目的事業分として	641,366
	損害保険料	公益目的事業分として	88,055
	前払金計		3,116,306
7. 仮払金	競技会・海外遠征経費他	公益目的事業分として	804,332
	仮払金計		804,332
流動資産合計			231,690,628

財産目録

平成25年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
Ⅱ 固定資産			
1. 基本財産 有価証券	11回 利付国庫債券	公益目的保有財産として	100,000,000
2. 特定資産 オリンピック(メダル)引当預金	普通預金 三菱東京ＵＦＪ銀行渋谷中央	公益目的事業分として	15,000,000
強化プロジェクト引当預金	普通預金 三菱東京ＵＦＪ銀行渋谷中央	公益目的事業分として	11,098,767
ジャパノオープン引当預金	普通預金 三菱東京ＵＦＪ銀行渋谷中央	公益目的事業分として	50,000,000
テニスミュージアム基金引当預金	普通預金 三菱東京ＵＦＪ銀行渋谷中央	公益目的事業分として	21,340,473
退職給付引当預金	普通預金 三菱東京ＵＦＪ銀行渋谷中央	職員退職給付用財産であり、運用益を 運営管理業務の財源に充当	38,093,000
	特定資産計		135,532,240
3. その他固定資産 電話加入権		公益目的事業分(共用財産)として	224,952
長期未収入金	大阪府テニス協会	運営管理業務分として	22,500,000
	その他固定資産計		22,724,952
固定資産合計			258,257,192
資産合計			489,947,820
Ⅰ 流動負債			
1. 未払金	事業委託費(カンファレンス、JPIN、人口調査他) 海外遠征強化合宿経費 印刷費(書籍他) 管理費(顧問料他) 補助金(北海道テニス協会、関東テニス協会他) 記念品費 その他 未払金計	公益目的事業分として 公益目的事業分として 公益目的事業分として 運営管理業務分として 公益目的事業分として 公益目的事業分として 公益目的事業分として	6,828,560 4,452,535 2,866,820 2,479,333 2,363,000 1,359,960 406,830 20,757,038
2. 前受金	2013年登録更新料 2013年推薦料及び協賛金 前受金計	公益目的事業分として 公益目的事業分として	39,208,001 8,525,000 47,733,001
3. 預り金	社会保険料 ＡＴＰ大会放映料 源泉所得税 その他(住民税他) 預り金計	公益目的事業分(共用財産)として 公益目的事業分として 公益目的事業分(共用財産)として 公益目的事業分(共用財産)として	1,806,372 1,104,183 1,020,903 384,850 4,316,308
流動負債合計			72,806,347
Ⅱ 固定負債			
1. 退職給付引当金	職員分	公益目的事業及び運営管理業務に 従事する職員の退職給付引当として	38,093,000
固定負債合計			38,093,000
負債合計			110,899,347
正味財産			379,048,473

添付書類

独立監査人の監査報告書

平成25年5月14日

公益財団法人日本テニス協会
会長 畔 柳 信 雄 殿

今村公認会計士事務所
公認会計士

十川公認会計士事務所
公認会計士

今村正昭
十川 稔



<財務諸表監査>

私たちは、貴財団法人の委嘱に基づき、公益財団法人日本テニス協会の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成24年度の貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これは、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

私たちは、貴財団法人の委嘱に基づき、公益財団法人日本テニス協会の平成25年3月31日現在の平成24年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「使用目的等」及び「金額」の欄に限る。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

私たちの責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私たちは、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人日本テニス協会と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成25年5月14日

公益財団法人 日本テニス協会
会 長 畔柳 信雄 殿

公益財団法人日本テニス協会

監 事 黒川 光博

監 事 菅 一成

監 事 市山 哲

私たち監事は、公益財団法人日本テニス協会の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法及びその内容

- (1) 理事の職務並びに事業報告及びその附属明細書の監査については評議員会、理事会、常務理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧その他必要と思われる監査手続を実施して、理事の職務の遂行並びに事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査については、独立監査人から監査実施状況及び結果について報告を受け、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録を検討しました。

2. 監査意見

(1) 事業報告及びその附属明細書に関する監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い当法人の状況を正しく示していると認めます。

(2) 理事の職務の遂行に関する監査結果

当法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録に関する監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。また、独立監査人の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以上